

機 関 評 価 結 果 及 び 対 処 方 針

国立医薬品食品衛生研究所 所長 川 西 徹

	評価委員会の評価結果(指摘事項)	研究開発機関の対処方針
全 体 と し て の 評 価	<p>ア 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(これらの厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◇ 研究、試験、調査において、各研究部等がそれぞれ独立、あるいは協力し業務にあたっており、その研究レベルも高く、多くの優れた研究成果をあげている。</p> <p>◆ 国家財政や社会経済状況の厳しさ等からやむを得ないとはいえ、求められる科学技術はより先進的、より広範になってきているにもかかわらず、国立医薬品食品衛生研究所(以下、「国立衛研」という。)の資源不足は目を覆うものがある。特に、人員については、この3年間で4名の定員が減少し、平成24年度も3名減であることを考えると、なんらかの改善方策を至急講じる必要がある。そのためには、先進諸国の同種機関との比較や国民にわかりやすい情報発信を通じて、国民の理解を求める必要がある。</p> <p>◆ 人材養成は、日本のレギュラトリーサイエンスの中心である国立衛研として重要な柱の一つであり、所内外の人材をどのように養成していくのか、国立衛研全体として方針をとりまとめ、各研究部等がまとまって行動できるように配慮する必要がある。さらに、関連した機関である独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下、「PMDA」という。)との連携をさらに盛んにして日本全体でのレギュラトリーサイエンスの発展を求めて人材養成を達成することも肝要である。</p> <p>イ 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む。)</p> <p>◇ 現在行われている研究分野・課題の選定は、全体として概ね適切である。行政的研究は緊急性の高低に関わらず設定課題として当然優先されるべきであり、この観</p>	<p>● 厳しい財政状況のもとではあるが、米国FDA等の情報も収集し、医薬品や食品等の安全確保はもとより、イノベーションへの貢献等、国立衛研が果たすべき役割をわかりやすく発信すること等によって、人的、物的資源の確保に努めるが、政府全体の方針として、定員や予算の削減が続けられているところであり、厚生労働省本省のほか、関係府省等の協力もお願いしたい。</p> <p>● レギュラトリーサイエンスに関係する人材の養成は重要な業務の一つであると認識しているため、PMDAとの連携を含め、副所長を長とする将来計画委員会および研究委員会において、国立衛研としての効果的、効率的な人材養成への取組み方策について協議することとしたい。</p>

	評価委員会の評価結果(指摘事項)	研究開発機関の対処方針
全 体 と し て の 評 価	<p>点は問題なく全ての部署で貫かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 科学技術の進展や社会・経済の変化に対応し、必要な研究分野や課題を絶えず見直ししていく必要がある。そのためには、国立衛研全体で議論し、全体として課題の共有、協力体制の構築を図るとともに、新しい研究分野等への対応に必要な体制の構築、従前に比して重要性の減少した研究分野等の縮小、基礎支援部門の有効活用等、限られた資源の効果的・効率的な活用を図る必要がある。 ◆ ナノテクノロジー、再生医療やQSAR等の分野については、いろいろな可能性があり、また、種々の手法が必要とされること等から、国立衛研においても複数の研究部等が携わっている。これらのテーマについては、一層の研究の進展を図るため、研究部等間の役割分担、情報の共有等を所の主導で進めるとともに、わかりやすく情報発信することによって国民の理解を得るよう努めるべきである。 ◆ 医薬品安全情報については、PMDAの拡充に伴い、その情報収集、評価、発信が強化されてきたことから、厚生労働省やPMDAと今後の連携や役割分担等について相談、協議すべきである。 ◆ 食品部門については、ややもすると、行政からの依頼に追われることになりかねないことから、将来の展望や目標を明確なものとし、若手の研究者の育成という観点からも研究課題を検討してほしい。 <p>ウ 研究資金等の研究資源の配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 研究資金は概ね充足しており、その配分についても概ね適切になされているものと推察される。 ◆ 競争的資金の獲得が各研究部等にとって負担になっている様子も窺える。本来、国として必要な研究や事業については、競争的資金によることなく、適切に予算措 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政施策や社会状況の変化に応じた国立衛研のあり方については、将来計画委員会を中心に討議してきたところ、川崎移転に向けて、予算委員会とも連携しつつ、人的、物的資源の効果的、効率的な活用を図るよう努めていきたい。 ● 大きな発展が期待されるナノテクノロジー、再生医療、QSARについては、将来計画委員会を中心に、それぞれの項目について、研究部等の中で役割分担しつつ、情報の共有、課題への一体的な取組み、ホームページを通じたわかりやすい情報発信等を図ることにしたい。 ● 医薬品安全情報の収集、評価、発信については、国の危機管理として欠くことのできない重要な業務であるので、国全体としての確に実施することを前提に、厚生労働省医薬食品局やPMDAと協議したい。 ● 行政施策に科学的根拠を与えるための研究を目標とし、科学的な行政を支える課題を検討しているところであるが、若手研究者の育成は、今後の国立衛研の発展にとって重要なことであるので、今後とも留意していきたい。 ● 予算の確保は、定員の確保と同様、非常に厳しい状況であるが、厚生労働省等関係府省の理解と協力が得られるよう努めていきたい。

	評価委員会の評価結果(指摘事項)	研究開発機関の対処方針
全 体 と し て の 評 価	<p>置られるべきであって、国立衛研としての努力とともに、厚生労働省の理解と協力をお願いしたい。</p> <p>◆ 研究費の適正な執行について、引き続き、職員全体に対し、倫理規準や学会議の行動規範等の徹底が求められる。</p> <p>エ 組織、施設整備、情報基盤、研究及び知的財産権取得の支援体制</p> <p>◇ 今日の行政需要と研究環境の変化に応じて、適宜組織の見直しや人員配置の適正化などによって、組織体制については概ね適切に対応している。また、川崎への移転が正式決定したことは老朽化、狭隘化した施設整備を一新し、今日の研究需要に応えることができるという観点から大きな意義を有している。</p> <p>◆ 情報関係のドライ部門の研究や食品中の微生物に関する調査研究について、複数の研究部等にまたがるといういまの体制が最適なのか、今一度、検討する必要がある。</p> <p>オ 疫学・生物統計学の専門家による支援体制</p> <p>◇ 所内の研究者は研究に必要な基礎的統計学的知識を有しており、必要に応じて統計学の専門家の意見を求めるという体制をとっており、特段の支障があるという状況ではないと判断する。</p> <p>カ 共同研究・民間資金の導入状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◇ 国内における共同研究は概ね積極的に取り組まれている。</p>	<p>● 国の直轄の研究機関として、適正な研究の実行はもとより、研究費の適正な執行について、教育セミナー等の機会を通じて、その周知を図るとともに、内部統制の再構築を図る等、その徹底を図っていきたい。</p> <p>● 安全情報部、医薬安全科学部等におけるドライ部門については、医療等情報の量とスピードの急速な拡大の中、国立衛研としても益々重要な業務の一つとなりつつあるものと認識しているが、その組織体制については、医薬品安全情報に係る厚生労働省との協議の進展等を見据えつつ、国立衛研としてのあり方を検討していきたい。</p> <p>また、食品中の微生物に関する調査研究については、衛生微生物部と食品衛生管理部的間で連携、協力を進めてきたところではあるが、今一度、そのあり方について検討したい。</p>

	評価委員会の評価結果(指摘事項)	研究開発機関の対処方針
全 体 と し て の 評 価	<p>◆ 国立衛研はその多くが評価技術の開発等規制に直接関連する分野を所掌しているため、研究開発推進の立場とは明確に異なることを忘れてはならない。他方、その立場を明確にしたうえで、どのような形で新しい科学技術の成果をより早く、より効果的、効率的に国民の手元に届けることができるのかという視点もまた欠かすことができない。そういう意味で、特に産業界との共同研究や民間資金の導入には一定の限界があるが、医薬品等のイノベーションに国立衛研が一層貢献されることを期待する。</p> <p>◆ 共同研究、産学官連携、国際協力等については、各研究部等の中で考え方や取組に差があるように見受けられる点もあった。については、国立衛研全体として方針を明らかにし、各研究部等がまとまって行動できるように配慮するとともに、特に臨床部門との共同研究の実施等その連携強化を検討する必要がある。</p> <p>キ 研究者の養成及び確保並びに流動性の促進</p> <p>◆ 研究者の養成については、地方衛研、大学、企業の若手研究者の研究指導等に引き続き注力する必要がある。所内の研究者の確保が十分ではないことは明白である。</p> <p>◆ 新しく導入された新規採用枠の制限も、定員に加え、大きな影響を及ぼしつつある。これは国立衛研一機関の問題ではないので、他の国立研究機関と連携して、研究者確保の重要性について国民にわかりやすく訴えることも必要であろう。優秀な研究者なくして立派な研究はなされないため、研究者の養成と確保には大いに貪欲であってほしい。</p> <p>◇ 厳しい現実の中で人材の活用及び確保には、所内での研究部等間の異動や人事評価方法など多面に亘り工夫がみられる。このような人事の流動性は大いに肯定的に評価したい。</p> <p>◆ PMDAとの間で人材交流が行われているが、定員の制約等を克服し、真に実りあ</p>	<p>● 平成 24 年 6 月に策定された医療イノベーション 5 年戦略においても、革新的医薬品・医療機器の創出、個別化医療、再生医療の各分野において、国立衛研が果たすべき役割について特記されたところ。国立衛研としては、このような国全体としての取組みにおいて、その一角としての役割を的確に果たすことができるよう、厚生労働省等の協力も得つつ、イノベーションの進展に取り組んでいきたい。</p> <p>● 共同研究、産学官連携、国際協力等については、レギュラトリーサイエンスに関係する人材養成とともに、将来計画委員会を中心に、国立衛研としての効果的、効率的な取組み方策について協議することとしたい。その際、臨床部門との連携、協力を含め、患者視点にたった研究の実施に留意することとしたい。</p> <p>● レギュラトリーサイエンスに関係する人材の養成は重要な業務の一つであると認識しているため、将来計画委員会を中心に、国立衛研としての効果的、効率的な人材養成への取組み方策について協議することとしたい。</p> <p>● 医薬品や食品等の安全確保はもとより、イノベーションへの貢献等、国立衛研が果たすべき役割をわかりやすく発信するとともに、国立研究機関協議会等を通じた他の国立研究機関等との連携、協力等を通じて、人的、物的資源の確保に努めていきたい。</p> <p>● PMDAにとっても、実りある交流の拡充は意義深いことと考えられるので、その実現に向</p>

	評価委員会の評価結果(指摘事項)	研究開発機関の対処方針
<p>全 体 と し て の 評 価</p>	<p>る交流が実現するよう、相互に研修の一環と位置付ける等の方策が講じられないか、厚生労働省やPMDAと協議すべきである。</p> <p>◆ 国立衛研を超えて、幅広く国内の関係研究分野の人材を養成することは、日本のレギュラトリーサイエンスの中心である国立衛研として重要な柱の一つである。所内外のどのような人材をどのように養成していくのか、全体として方針をとりまとめ、各研究部等がまとまって行動できるように配慮する必要がある。</p> <p>ク 専門研究分野を生かした社会貢献に対する取組(委員会への参画、評価活動、広報活動、その他)</p> <p>◇ 国の各種委員会に非常に多くの職員が参画しており、行政に多大な貢献をしている。また、専門性を生かした社会貢献として、大学等での講義や講演に積極的に取り組むとともに、年に一回は国立衛研の一般公開やフォーラムを実施する等、所員が一丸となったその取り組みは評価される。</p> <p>◆ ホームページでの情報発信は各研究部等に任されており、国立衛研の広報としては機能していない。できれば、情報発信の専門家の力をかりて、ホームページをはじめとする国立衛研全体としてのわかりやすい情報発信の強化について、定期的なプレスリリースの発出を含めて、積極的な検討がなされることを期待したい。</p> <p>ケ 倫理規定及び倫理審査会等の整備状況</p> <p>◇ 現況では、必要な倫理規定や審査会が整備され、適切に運用されているものと考ええる。</p> <p>コ その他(追記意見等を含む)</p> <p>◆ 国立衛研の川崎移転が決定したことは評価できるが、単に移転するだけでなく、国立衛研としての長期ビジョンを所内外の英知を結集して作成し、国民に提示されるこ</p>	<p>けて、PMDA、厚生労働省と協議したい。</p> <p>● レギュラトリーサイエンスに関係する人材の養成は重要な業務の一つであると認識しているため、将来計画委員会を中心に、国立衛研としての効果的、効率的な人材養成への取り組み方策について協議することとしたい。</p> <p>● ホームページでの情報発信については、衛研ニュースの作成・発信、研究等月例報告の作成・発信等、ここ数年、その拡充に努めているところであるが、物的、人的な制約の中で、よりわかりやすい、積極的な発信ができないか検討したい。</p> <p>● 通常の研究業務のほかに、川崎移転に向けた設計や仕様等の検討に多くの労力が必要となっているところであるが、長期ビジョンの策定についても検討したい。</p>

	評価委員会の評価結果(指摘事項)	研究開発機関の対処方針
	<p>とを期待したい。</p> <p>◇ 部長の中で女性の占める割合が約 40%と高く、努力する人材を性別にこだわらず登用している姿勢は評価できる。</p> <p>◇ 前回の評価で指摘された諸点の改善が認められ、職員の反応や対応は良好である。研究を取り巻く諸環境は政治や社会の変動により、国立衛研としても変化を余儀なくされるが、表層の問題に振り回されることなく、地道な研究活動の発展と飛躍を願って止まない。</p>	

	評価委員会の指摘事項	研究開発機関の対処方針
各 研 究 部 等 の 評 価	<p>(1)薬品部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ できれば、ジェネリック医薬品の普及の面で、国立衛研として、いま以上の貢献ができないか検討してほしい。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 特に、分子標的薬等の難溶性医薬品の安定性評価や非晶化に関する研究、ナノ医薬品の研究、ジェネリック医薬品の調査研究等については一層の拡充を期待する。</p>	<p>● 後発医薬品の品質確保について、溶出試験など技術面を中心にホームページで紹介していくことを検討したい。</p> <p>● 難溶性医薬品の安定性評価や非晶化に関しては、現在、政策創薬マッチング研究事業において製薬企業と共同して研究を行っている。さらに、平成 25 年度から大阪大学と研究交流を行う予定になっている。ナノ医薬品については、今後、品質・有効性・安全性を確保するために必要な評価試験法の開発や評価法ガイドライン案等の作成、ナノ医薬品の合理的な製法・品質管理システムの構築に資する研究を行っていきたい。ジェネリック医薬品については、リポソーム医薬品や吸入剤など後発品の参入が見込まれる製剤について、汎用性の高い評価法の構築を進めるとともに、また海外における原薬および後発医薬品の規制動向について調査する予定である。さらに、これらの分野について、研究遂行に必要なヒューマンリソースの確保に努力する。</p>

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>◆ 将来の課題として、医薬品と医療機器のコンビネーション製品の品質保証のあり方についても検討を期待したい。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>(2)生物薬品部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 特に、first in human の投与における安全性評価への培養細胞評価系の利用については重点的に実施されることを期待したい。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◆ 大学での授業、大学からの人材を育成するプログラムの展開等につき推進されることを期待する。</p> <p>◆ 臨床部門との共同研究の実施等、その連携を強化されることを期待したい。</p> <p>(3)生薬部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ 生薬に対する新たな期待が高まる中で、国内の研究基盤は劣化が進んでおり、大学との共同研究の実施等を通じた人材育成への一層の取組に期待したい。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 特に、違法ドラッグに係るデータベースの構築に重点的に取り組まれることを期待したい。また、川崎移転後は、必要な薬草園が確保されるよう期待したい。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p>	<p>● コンビネーション製品については学会等でも取り上げられるようになってきており、情報収集に努めると共に、シンポジウムを企画するなど社会的な対応も図っていきたい。</p> <p>● ヒトへの作用の予測性に優れた細胞系の開発等、first in human の投与における安全性評価への培養細胞評価系の利用について重点的に取り組んでいきたい。</p> <p>● 現在、北海道大学大学院との連携協定、及び複数の大学からの依頼により、講義、及び博士課程学生等の研究指導を行っているところであるが、今後、より多くの大学との連携を進めたい。</p> <p>● これまでの基礎研究部門との共同研究に加え、臨床部門との連携を深めることにより、患者視点に立ったバイオ医薬品等の品質・安全性評価研究の実施に努めたい。</p> <p>● 厚生労働科学研究費等で、広く大学との共同研究を実施するとともに、これらの共同研究に参画するポスドクを採用し、生薬分野の人材育成にも取り組む予定である。</p> <p>● 違法ドラッグデータベースの構築には、選任の派遣職員を採用し、重点的に取り組む予定である。また、移転先においては、屋上に植物温室を設置する方向で検討している。</p>
--	--	--

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>(4) 遺伝子細胞医薬部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ iPS細胞、遺伝子治療、核酸医薬、コンパニオン診断薬といった遺伝子・細胞治療分野における人材養成・研究の実践は十分に展開されているものの、これらの分野が今後の創薬・創医療機器の中心となる分野になることを考えると、人員不足、組織体制の貧弱さは国立衛研が抱える最も大きな問題の一つともいえる。平成 24 年度から開始された革新的創薬推進事業による大学等との人材交流にも積極的に取り組む等、人材育成の努力がなされているものの、上述のような状況を考えると、PMDA職員の研修を含め、大学・他機関の人材育成により一層の貢献を期待したい。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 研究分野と研究課題の選定は概ね適切に行われているが、わが国の将来にとっても重要な分野であり、それぞれの課題への研究を一層推進する必要がある。このためには、平成 25 年度に予定されている増員・組織改正だけでなく、引き続き、厚生労働省や関係省庁の理解を得て、より一層の充実を急ぎ図ることが重要である。また、それまでの間であっても、課題は待ってくれず、国際的な競争ということも考慮し、国立衛研としてできることはやるという姿勢で取り組まれることを期待したい。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◆ iPS細胞やコンパニオン診断薬をはじめとした関連分野におけるガイドライン作成への一層の貢献も期待したい。</p> <p>(5) 医療機器部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p>	<p>● 平成 24 年度は厚生労働省「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」(RS人材交流事業)の医薬品分野・再生医療製品分野の計 14 採択課題のうち、5 課題に参画し、人材交流を進めてきたが、平成 25 年度採択の追加課題のうち 1 課題にも当部が参画することとなり、さらに積極的な人材交流を進める予定である。また、名古屋市立大学との連携大学院に加え、平成 25 年度からは大阪大学との間にも連携大学院が設置され、人材育成をより一層推進する予定である。PMDA職員の研修に関しては、PMDA内での研修やPMDA科学委員会での情報提供を行っているが、今後は国立衛研における実地研修の可能性についても探っていく。</p> <p>● 増員・組織改正については、薬事法改正(早ければ平成 25 年度中と言われる)も視野に入れながら、引き続き積極的に取り組みたい。また所掌する品目(遺伝子治療薬、核酸医薬、細胞・組織加工製品、体外診断薬)の品質・安全性確保のための評価法開発に関する研究費確保についても積極的に取り組んでいきたい。特に細胞・組織加工製品(再生医療製品)については、先般「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」(いわゆる「再生医療基本法」)が成立したこともあり、緊急な対応が求められているものと考えている。</p> <p>● iPS細胞等を利用した再生医療やコンパニオン診断薬等に関する各種委員会の委員を務め、「RS人材交流事業」等による当部の研究成果のガイドラインへの反映に努める。なお、国際生物製剤標準化連合(IABS)に平成 24 年に新設された細胞治療・遺伝子治療委員会の事務局機能を担当する予定であり、関連分野についてのわが国の規制の国際発信および国際的情報交換の体制を整えつつある。</p>
--	--	--

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療材料の表面の修飾と生体適合性の研究については学術的な進展を期待したい。 ◆ 人材育成については、大学との共同研究や業界との協議等を通じて積極的な取組がなされていると評価するが、できれば、PMDA職員の研修等にも貢献することが期待される。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 行政研究に重点がおかれる等、国立研究機関として適切に対処しているものと評価するものの、人員に比してカバーする分野が広すぎるという懸念がある。 <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 共同研究及び国際協力ともに適切に行われている。医療機器等における安全性確保は不断に問題把握ができる体制が必要であり、民間や自治体との連携を維持することが必要である。 なお、簡易スクリーニング法開発のためにはバリデーションが必須であり、外部機関との共同による取組に期待したい。 <p>(6)生活衛生化学部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 気道刺激性評価へのTRPイオンチャネルの活用等については、今後の研究の進展によって、その評価手法が人体への影響を評価できる手法として検証されることを期待したい。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医用材料と細胞・組織との界面で起こる事象に着目した、新規生体適合性評価法の開発については、新規材料の開発促進及び革新的医療機器の安全性評価等に貢献できるため、今後とも、研究を推し進める。 ● PMDA職員の研修等については、PMDA職員に協力研究員となっただき、部のセミナーへの参加等を通じて啓蒙に努めていく。また、これまで、医療機器部はPMDA医療機器審査部と合同の勉強会を開催してきたが、今後必要に応じて継続していく。 ● 当部には工学系だけでなく理学系及び薬学系等様々な分野において高度な専門性を有する職員が在籍しており、各自の専門性を活かして研究を行い行政支援に大きく貢献している。カバーする分野が広すぎるのは事実であるが、どの研究も行政上必要なため対処せざるを得ないのが現状である。今後部内及び所内関連部門との連携をさらに強化し、より効率的に対処する体制を整えると共に、抜本的な解決策として引き続き人員を要求していく。 ● 簡易スクリーニング法開発研究については大学の材料の専門家の先生に参画していただいている。評価系が使用できるめどが立てば他の施設とも連携して進めていく。他の医療機器等における安全性確保に関する研究業務についても、大学及び企業の方々との協力のもとで進めており、ネットワーク体制は整っている。今後必要に応じてさらに外部との連携を推進していく。 ● 室内環境性疾患の原因物質スクリーニング手法としてヒトTRPイオンチャネル活性化の評価系を確立するとともに、刺激性試験代替法を視野に研究を発展させていきたい。
--	---	--

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>◆ 国立研究機関であるという使命にたつて考えると、時代を先取りした重要な課題を選定するという作業は研究者個人に任せるようなものでなく、例えば健康食品・既存添加物に関する研究をこの部で行う必要があるのか、全体として、整理すべきとも考える。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◆ ナノマテリアルの安全性評価等について、国内外の共同研究等の十分な展開が認められるが、OECDへのより積極的な取組にも期待したい。また、家庭環境中の化学物質の影響についても、所内、国内、国外との共同研究の進展に期待したい。</p> <p>(7)食品部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ 放射性物質については、行政の都合によって危険度が変わりうるというような印象を国民に与えたところがあるので、国立研究機関として、分析と同時に安全性の評価を明らかにする等、より一層の国民の信頼が得られるような方策も検討してほしい。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 特に放射性物質の分析に取り組んだことは評価するが、国立衛研のホームページを通じた発信等、その成果を国民が目に見えるような形で示していくことも検討してほしい。</p>	<p>● 行政施策に寄与する成果及び情報を提供することを常に意識して、各室研究者は所掌業務に合わせて課題を見つけ研究を実施し、得られた情報を行政側に提供している。行政側はこれらの結果を参考にして施策を講じるとともに新たな課題を選定、当部もこれに応える形で業務を推進している。「健康食品・既存添加物に関する研究」は他部との協力事業である。当部は食品等そのものを対象とした研究をしているわけではなく、健康食品や添加物の試験・検査に必要とされる有機化合物の標準物質の純度決定法の開発を分担している。本研究分担は、精確な試験法・検査法を開発するために必要な基盤となる研究であり、当部の担当する分野も含めて応用をしていきたい。</p> <p>● OECD工業用ナノ材料作業部会、ISO/TC 194、ISO/TC 229 に参画している研究者と、ナノマテリアルの安全性評価に関する共同研究を実施している。今後も積極的に連携を進め、国際的な貢献を行いたい。室内(家庭)環境中の化学物質に関して、従前の地方衛生研究所との共同研究・調査体制を継続的かつ恒久的な組織として確立するとともに、今後は大学等との共同研究を指向した課題の提案、ISO/TC 146/SC6(室内空気)やWHO Guidelines for Indoor Air Quality 等に関わる研究者との国際的な共同研究へと発展させるよう努力していきたい。</p> <p>● 食事試料を用いた放射性物質の摂取量推定を行い、預託実効線量の平均あるいは95%tile値が1 mSv/yearの数%以下であること、継続的に低下していること等を明らかにしたところであるが、今後とも、摂取量推定等を通じて、分析とともに安全性評価に取り組んでいきたい。</p> <p>● 食品部で行った、食品中の放射性物質に関わる研究結果の多くは、厚生労働省ホームページ、食品衛生分科会で随時公表されているところであるが、今後とも、国民の目に見えるような形での公表に努めていきたい。</p>
--	---	---

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>◆ 残留農薬については、他国で承認されており、国内で分析された薬物の試験法を開発する等、プライオリティを付した取組に期待したい。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◆ 食品部門では必須の地方衛研や検疫所との連携についても配慮がなされており、外部との交流についてもおおむね適切であるが、大学との共同研究や国際協力について今後とも推進することが必要である。</p> <p>(8)食品添加物部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ 人材育成については、人員不足の中で対応に苦慮されている様子が窺えるが、部内はもとより、大学・他機関を含め、具体的な方策を構築してほしい。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 食品添加物関連のデータベースの整備を推進するとともに、将来的な課題としては類指定された香料の安全評価への取組が期待される。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◆ 国内機関や大学・研究機関との連携は活発に進められている。行政からの要望が多く、業務量が多い中で、十分な人員の確保は難しく、スタッフの数は限られているが、国際協力等については一層の交流を期待する。</p> <p>(9)食品衛生管理部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p>	<p>● 農薬試験法開発では、基準値が設定されている等のポジティブリスト制度における優先順位を、食品安全部基準審査課と検討したうえで決定しているが、ご指摘の点も含めて、国民の安全確保の観点から取り組んでいきたい。</p> <p>● 厚生労働科学研究費補助金による研究では、大学の研究者を分担者に加えており、また、大学研究者の研究班にも参加している。国際的には、WHOの活動にも協力しているが、今後とも、ご指摘を踏まえ、大学との共同研究や国際協力にも努めていきたい。</p> <p>● インターネット情報共有ツールの導入あるいは学会活動等による他機関との人材育成コミュニティを結成して、大学、検査機関、都道府県衛研の研究者との情報交換を行い、機関間の壁をなくして食品添加物研究の若手の研究者の人材育成を検討していきたい。</p> <p>● 食品添加物関連のデータベースの構築及び食品添加物部ホームページの改良による情報発信の促進と効率化を検討する。類指定された香料の安全評価への取組みは、国際的な整合性を鑑みながら、信頼性のある安全性評価手法の検討を図りたい。</p> <p>● JECFA委員(リスク評価側)への当部職員の派遣及びコーデックスCCFA(リスク管理側)への当部職員の派遣を推進・継続する。また国際学会・シンポジウムには積極的に講演を行い、日本の食品添加物の規制や試験法を紹介し、情報交流を深め、国際整合性を図りたい。</p>
--	--	---

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>◆ 当部の研究対象が基本的に微生物に限定されていること、衛生微生物部とは相互に補完する関係にあると説明されているとはいうものの、相互補完ということ自体が重複とみられかねないこと、そもそも国立衛研の組織人員体制が非常に厳しいこと等を考えると、衛生微生物部の食品部門との間で、統合の可能性を含め、組織、研究内容等を検討することも、一つの方策ではないかと考える。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>◆ 多くの国内及び国際委員会ならびに会議に参加し、貢献しているものと考えますが、一般市民への情報提供に関し、今後検討を進めてほしい。</p> <p>(10)衛生微生物部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ 食中毒汚染実態調査等を通じた地方衛研の人材育成に一層の取組が期待される。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 得られた成果の情報発信については、行政施策などで生かされるよう配慮を期待する。</p>	<p>● 食品衛生管理部は、食品のHACCP(食品を製造する際の工程上の要因(多くは微生物あるいは有害物質)分析を行い、この要因を排除して安全を確保する方策を策定する管理手法)に関わる試験研究を担当している。一方、衛生微生物部は医薬品、医薬部外品、医療機器、食品、食品添加物、容器包装、化粧品、水、室内環境等に関する有害微生物の衛生検査法の開発・標準化等の試験研究を担当しており、所掌的には明確な区別がされている。ただし実際に生じる問題の中で、特に食品を対象とする場合、有害微生物の種類によっては研究者の専門性も踏まえ、所掌の枠を超えて相互に協力して試験研究を実施することがある。この点については所内のヒューマンリソースの活用という観点から妥当な方法と考えている。</p> <p>● 食品安全性情報は市民の関心度も高く、行政が果たすべき役割が大きいと認識しており、当所でも一般市民への情報提供は重要と考えている。基本的には食品部門各担当部が専門に応じた情報原案を作成、安全情報部が窓口となって情報提供を行う姿が望ましいと考える。ただし現状ではマンパワーの関係で本格的に実施することは困難な状況にあり、コンスタントに実施しているものはホームページでの安全情報部からの安全情報の提供にとどまっている。いずれにしても、一般市民への情報提供については、本省を含めた適切な体制づくりが必要であり、今後の課題と考えている。</p> <p>● クドア孢子の試験など、地方衛研の研究者が国立衛研で研修する事業を実施しているところであるが、そのような機会を増やすほか、厚生労働科学研究費補助金事業に協力研究者としての参加を求めるなどの取り組みを実施していきたい。</p> <p>● 当部で得られた試験研究結果に関しては適宜、厚生労働省に直接提供し、行政施策に活用されているところであるが、行政施策を一層効果的に推進するためにも、安全情報部の食品部門や食品衛生管理部とも連携し、関係する研究者や一般市民に直接情報提供する方策を検討したい。</p>
--	---	---

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国立感染症研究所や国立保健医療科学院との役割分担と協力体制の明確化に努めてほしい。 <p>(11)有機化学部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 純粋に化学を扱う部門は、行政と直接かかわることが少なくとも、全部門の基礎、基盤として必須である。そのうえで、本部門のミッションを再検討し、よりわかりやすく国民に提示することによって、強力なサポートが得られ、研究者の増や組織の充実につなげることができると考える。そのためにも、再結晶等の基礎的技術の維持発展に努めるとともに、PMDA職員に基礎としての有機化学を身につけさせるための研修にもできれば取り組んでほしい。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 違法ドラッグにおける生薬部との連携と同じように、薬品部やPMDAとの連携強化を期待する。 <p>(12)機能生化学部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 少ない人員で、多くの高度な研究が実施されている。特に、protein knockdown法の開発、ABCA1の転写機序の研究については高く評価できる。これらの分野は国際的に競争の激しい分野であるので、より一層の研究成果やその発表を期待するが同時に、国立衛研の使命であるレギュラトリーサイエンスとしての評価科学へどのように貢献していくのか、その展望を示すことが必要で 	<ul style="list-style-type: none"> ● これらの研究機関はいずれも微生物による食中毒の原因解明、予防法の開発にあたってはいるが、その役割が異なり、国立衛研は流通する食品中の微生物を、国立感染症研究所は感染者を調査対象とし、国立保健医療科学院は疫学的観点から調査研究を実施している。今後、三研究機関の役割分担の一層の明確化と協力体制のあり方を検討したい。 ● 化学を扱う部門であるが、医薬品の名称、分類、試験用化合物の合成、違法ドラッグを含む化学物質の安全性作用予測等、行政と直接関わる試験研究を展開してきている。今後も継続して、化学的研究のレベルを維持しながら、基礎支援の部門として貢献していきたい。よりわかりやすく、具体性のある課題を選択するとともにその公表にも十分配慮する。基盤的な化学の技術を継承し、発展させていく。PMDA等所外の研修、研究支援も行っていきたい。 ● 現在も、生薬部以外に、薬理部、機能性化学部、医薬安全化学部等と共同研究を行っている。さらに所内及びPMDA等との連携を行っていきたい。 ● 成果のまとまった研究については順次学会発表や論文発表を行っていく。厚生労働省の関連部署との交流を深め、基礎研究の成果をレギュラトリーサイエンスに生かせるよう務める。
--	---	---

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>ある。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む) ◆ 所内の基礎支援部門としての活動をどのように発展させるのか明確にすることが重要である。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流 ◆ 多くの大学、他機関との間で共同研究が活発に行われている。産との関係では、一定の制約があるが、その中で、共同研究や連携を深めることを期待する。</p> <p>(13)代謝生化学部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む) ◆ ヒト化マウスの研究成果をより多くの化学物質を用いた解析へと発展することを期待したい。他方、プロポリスの研究については、国立衛研として慎重な対応が求められるのではないかと思料する。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む) ◆ 研究課題は、行政施策とも対応し、おおむね適切に選定されているが、行政対応に追われている様子がうかがわれ、部としてカバーできる範囲を超えつつあるのではないかと、部自らの発案による研究の時間がとれないのではないかと危惧される。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>(14)安全情報部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業へ</p>	<p>● がん、腸管出血性大腸菌による食中毒、ナノマテリアルの安全性評価等の研究テーマを中心に、関連する研究部と共同研究を行うことにより、基礎研究支援活動を発展させていく。</p> <p>● 今後も産学との共同研究を推し進めていく。</p> <p>● ヒト化マウスを用いた研究は、実験動物中央研究所とともに進めていく予定であるが、まず、化学物質、タンパク質の感作性について、既存の感作性物質との交差反応性から広く検討を加えていくことを計画している。なお、当部のプロポリスの研究は、以前のヒューマンサイエンス研究事業の中で食品中の免疫制御に関する有効成分の単離研究の一環で行ったものであるが、学会等外部で発表する時には、プロポリスには有害性成分も含まれることがあるが、その中の有効成分について評価したものであり、プロポリス自身の有効性を示したのではない旨、付け加える等考慮する。</p> <p>● 部として必要な研究課題を考えて、必要に応じて選択し、あるいは複数の部や外部と共同研究として一つの部としての負担を減らしつつ、学会での発表等を通じて、国内外の研究者との交流から自由な発想ができる環境整備にも努めていく。</p>
--	--	--

<p>各 研 究 部 等 の 評 価</p>	<p>の貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 今後、発信した情報の利用状況の定期的点検・調査を行い、それをこれからの情報収集と発信に生かすことが望まれる。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>(15)医薬安全科学部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ バイオマーカーについては情報の解析から、動物での検討を経て、ヒトへの適応に発展させることを期待したい。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 今後、バイオマーカーの研究を国全体として推進するためには、その基盤として臨床情報のついた臨床サンプルのバンクが必須であり、その点でもモデルとなるような試みも望みたい。 <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>(16)毒性部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特に、ナノマテリアルに関する研究、トキシコゲノムを利用した研究の進展に期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本省内での最近の調査では、関係各課で当部情報が日常的に参照されていることが確認された。一般からの問合せも多くあり、それに応えていくことで、情報提供方法の改善も図っている。今後はアンケート調査等も検討していきたい。 ● バイオマーカーに関しては、これまでヒトに特有であるゲノムの研究を中心に行ってきたが、動物からヒトへと外挿可能なタンパク質や内在性代謝物も重要と考え、内在性代謝物の網羅的解析法であるメタボローム解析に関する競争的研究費を得て、3年前より動物とヒトを対象にした研究を開始し、既に論文も刊行されるなど成果を挙げつつある。今後、医療機関とのさらなる共同研究を進めると共に、医療情報データベース等の医療情報の活用を含め、より精度の高いバイオマーカー探索を推し進めていき、医薬品開発および行政施策に応用可能な成果を挙げて行きたい。 ● 臨床情報が付随した重篤副作用試料のバンク化は、今後の本邦における医薬品安全性研究の活性化と行政施策への反映に極めて重要と認識しており、既に厚生労働省の担当課との協議も行っている。事業費用や人材の確保を含め、一層の努力を行いたい。なおバンク事業を実施する際の、重篤副作用の種類としては、死亡率が高い、QOLの低下をもたらす後遺症が残る等、社会的ニーズをふまえて選定したい。 ● 内外の研究状況を正確に把握し、重要課題を適切に見据えて、更に発展させたい。
--	---	---

<p>各研究部等の評価</p>	<p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ パーセローム手法については医薬品等の有害性予測に実際に使えるかどうか、そのフィージビリティを確認してほしい。なお、他方、プロポリスの研究については、国立衛研として慎重な対応が求められるものと思料する。 <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 外部との共同研究は進められているが、さらに広く、大学等との共同を通じて、この分野のレベルアップに尽くすことを期待したい。 <p>(17)薬理部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 今後、安全薬理試験法の開発・評価等において世界のリーダーとなれるよう、英文原著論文の増加を図るとともに、外部機関の指導的立場になれるような人材の育成と若い有能な人材の獲得という歯車がうまく回るような取組に期待したい。個別分野では、特に、iPS細胞を利用した安全薬理試験の確立に期待したい。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <p>(18)病理部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学からの研究生の受入等がなされているが、日本では毒性病理研究者の減少が目立つことから、病理に係わる外部人材の育成も病理部の業務ととらえて方 	<ul style="list-style-type: none"> ● パーセローム手法について、データの蓄積と解析法の開発が進んだ結果、そのフィージビリティを示す結果を多数得ており、それらを迅速に発表、公開して行くことで、ご指摘に答えて行きたい。なお、プロポリスについては、その取扱いについて誤解を受けぬよう、慎重に対応する。 ● 外部との共同研究の拡大に努めてゆく。新たに東北大学、九州大学、東京農工大学のグループとの計画を進めている。ただし、行政的インパクトの高い内容については確認の為の追試等に時間を要することから、成果発表の期限が問題となる学生や大学院生に関わる研究には適さない場合があるため、連携先の事情に合わせたテーマ選択に留意したい。 ● 現在、iPS細胞を利用した新規安全性薬理試験法の確立にむけて、製薬会社、大学との協力体制を構築し、世界に先駆けて試験法のバリデーションにとりかかっている。この成果について、論文発表、国際会議での発表を通じて、国際的な情報発信につとめ、世界をリードするよう努力する。若手研究者の確保の可能性は、厳しい定員の状況下では極めて難しいが、協力体制にある大学から学生と研究生を受け入れることにより、人材育成に貢献する予定である。 ● 御指摘のように、近年、毒性病理研究者が減少しているとともに、大学及び企業においてはがん原性試験などの長期試験は実施されず、長期試験で観察される自然発生あるいは
-----------------	---	--

<p>策を検討し、より一層の活動をされることを期待したい。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 晩発性の生殖系への影響に関する研究はユニークなものになるのではないかと思料するが、毒性発現の動物モデルの病理的解析は極めて重要なので、基礎的研究の拡充等、更なる展開に期待したい。 <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 共同研究等についてもおおむね適切に取り組まれているものと評価するが、特に、遺伝毒性については変異遺伝部との協力はもとより、国立がん研究センター、癌研究所等の外部機関や臨床研究機関との連携にも期待したい。 <p>(19)変異遺伝部</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 遺伝毒性に関する研究等が幅広く実施されており、その成果は質の高い論文として結実していると評価できるが、行政との関連、遺伝毒性に係わる人材育成により一層の貢献を期待したい。 <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ エームス試験のYG株等の国内外への提供については国立衛研として今後とも適切に対処されることを望む。また、iPS細胞を利用した in vitro 遺伝毒性試験法の開発にも期待したい。化学療法患者における遺伝子侵襲性モニタリングについては研究計画に不明確な点もあるが、積極性は評価できるので、今後の展開に期待したい。 <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p>	<p>誘発病変を経験する機会が乏しくなっている傾向にある。当部では、以前より毎月1回組織ゼミを開催し、診断困難症例について検討をおこなっており、PMDA あるいは元研究生にも参加を呼びかけている。通常は1~3名が外部より参加している。今後、こうした症例について、バーチャルスライドとしてサーバに蓄積していくなど、貴重な症例の教育的標本を手軽に観察できるように方策を考えていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雌性生殖器の遅発性毒性影響の検討とともに、メタボリックシンドロームに関連した病的状態での毒性影響の検討、あるいは、in vivo 遺伝毒性のより効果的な検討方法の検討など、必要性を考慮しながら基礎研究も進めていきたい。 ● 変異遺伝部からは、有用な情報や助言を得ながら、共同研究を行っている。また、研究班の班会議等を通じて、国立がんセンターをはじめ、複数の大学との連携も図っているが、今後とも、さらに輪を広げて協力体制を作っていけるように努めていきたい。 ● 行政への貢献に関しては、より一層努力する。論文になりにくい成果は部のホームページ等を利用して積極的にアピールする。研究員を調査会、国際会議等に積極的に参加させ、この分野での人材育成に努める。 ● エームス試験株等の分与に関する業務に関しては、必要な経費を確保できるよう努力したい。iPS細胞を利用した in vitro 遺伝毒性試験法の開発については内外の情報を収集しながら積極的に推進する。ヒトでの遺伝子侵襲性モニタリングについては、対象者の遺伝的背景や生活環境要因等を検討し、慎重に進めていきたい。
---	---

<p>(20) 総合評価研究室</p> <p>① 研究、試験、調査及び人材養成等の状況と成果(厚生労働省の施策又は事業への貢献を含む)</p> <p>◆ 数少ない人員で膨大な行政対応の業務並びに国際的な役割を良く果たしている。また、業務の内容から原著論文を多く発表できるようなものではなく、OECDの報告書等に大きな貢献を果たしているものであるため、積極的な広報活動を展開する等、外部から認知されるような努力が求められる。</p> <p>② 研究分野・課題の選定(厚生労働省の施策又は事業との関連性を含む)</p> <p>◆ 今後、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律や労働安全衛生法による毒性評価、OECDの毒性評価、その他の毒性評価の一元的な収集・評価を目指して努力して欲しい。</p> <p>③ 共同研究の状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流</p>	<p>● 通常の毒性試験評価でもカテゴリーアプローチなどの解析を通して、原著に値する知見や新たな評価法にたどり着くこともあるので、できる限り原著を発表していくことに心がけたい。研究成果をウェブ等に掲載することや学会や外部での講演などで積極的に成果の発信を行うことで対応したい。</p> <p>● 当室で維持しているシステムを利用して、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律やOECD等で提供されている毒性評価情報を基としてカテゴリー解析に有用なデータベースを作成することや、発がん性をはじめとした各種毒性指標に対する統一的な評価ガイドランスを開発することに取り組んでいきたい。</p>
---	--